

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

奈良市長

市町村名 (市町村コード)	奈良市 (29201)
地域名 (地域内農業集落名)	田原地区 <small>(袖ノ川町、水間町、別所町、客荷町、矢田原町、矢田原町乙、和田町、田原春日野町、横田町、長谷町、南田原町、中之庄町、中貫町、大野町、日笠町、客掛町、此瀬町、須山町、菅多林町)</small>
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月18日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化や担い手不足により、後継者未定の耕作面積が中心経営体の引き受け意向の面積をはるかに上回っており、中心経営体の営農体力の強化と受け手の確保が必要。
また、基盤整備後の施設の老朽化への対応や獣害対策が地区の負担となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

担い手を確保する意味においても、各農業経営体が経済的に自立できる取組を地区外の力も得ながら行う。
農地の保全、管理を主とした区域と収入増に繋がる区域を明確にした営農モデルを確立させる。
農地、農業の維持継続を地域課題と捉え、地区全体で支えると共に公的な補助金制度の最大限活用を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	486.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	486.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を基本に農業上の利用が行われる区域とした。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
地区内にある一つの農業法人と四つの営農組合（全て任意組合）を有機的に機能させるため、アグリサポート協議会等が先導し、農地の集約化については地区内を一定のブロックで分け、それぞれが経済的にも自立し継続営農できる仕組みづくりを進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
各ブロック内で行われる農地の集約化において、貸し手、受け手が安心して農地の貸し借りができるよう、利用権設定等を押し進めるため「農地中間管理機構」を活用する。
(3) 基盤整備事業への取組方針
現在地区で取組んでいる国の多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払交付金事業等により、非農業者とともに施設を健全な状態とし、中心経営体の負担軽減を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治協議会やアグリサポート協議会（中山間地域等直接支払交付金活動団体）が中心となり、地区内を4～5つのブロックに分け、営農組織（中心経営体）を確立させ、それぞれのブロック別に耕作地の集約を進める。 ・農業分野にとどまらず、各分野の事業者と地域資源を活かした地域づくりを行う中で販売ルートを探り、さらなる農産物の栽培増へとつなげる。（社員食堂等への食材の提供、加工品の製造、農家レストラン運営、農業体験イベント）このことにより、中心経営体の経営安定や地元雇用を拡大を目指し、新規就農者参入の可能性を探る。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地区内の営農計画を策定するにあたり、JA等の参画や農作業等の委託を含めた役割分担の可能性を探る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①地区で現在活動している、「田原ふる里環境保全向上活動協議会」、「田原アグリサポート協議会」により、全集落を対象に猪や鹿に対応できる防護柵の設置や捕獲檻、わなの設置を進めるための全体計画をまとめ、順次、事業化していく。

⑨地区全体で取り組んでいる環境保全向上活動により、農地、農業施設がもつ多面的機能を最大限に活かし施設の適切な維持管理を行う事により、集落全体の減災と合わせた災害対策を図る